

2018年5月15日

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員 山本 敏博

(東証第1部 コード番号: 4324)

## 2018年度第1四半期連結決算 (IFRS)

株式会社電通(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:山本 敏博、資本金:746億981万円、以下「当社」)は、本日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、2018年度第1四半期連結期間(2018年1月1日~3月31日、以下「当四半期」)の決算を確定しました。

注:当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を2018年1月1日より適用しています。過去業績との比較を容易にするため、本資料上では、2017年度第1四半期を含む過去業績についても、IFRS第15号を適用したプロフォーマ情報を使用しています。なお、プロフォーマ情報の詳細は、当社IRサイト上の資料「2018年度第1四半期連結決算概況」の「IFRS第15号適用によるプロフォーマ情報 詳細」をご参照ください。

## 【決算発表のポイント】

- 当四半期の連結業績は、2018年2月に公表した通期業績予想にほぼ沿った進捗となりました。前年同期比で、収益は5.7%増、売上総利益は6.1%増、調整後営業利益は50億円減(13.3%減)となりました。国内事業の売上総利益はデジタル領域のけん引により1.9%増となりましたが、労働環境改革の推進に伴うコスト増により調整後営業利益は26億円減となりました。海外事業は買収効果とオーガニック成長(2.2%増)により売上総利益は9.8%増となりましたが、新しい成長フェーズのための企業基盤整備を目的としたIT費用等の増加により調整後営業利益は23億円減となりました。
- 2018年度の連結業績見通しに変更はありません。国内では、「人」基点のマーケティング手法を結集・高度化した統合フレームワーク「People Driven Marketing」を基軸にデジタル領域の拡大を図るとともに、最重要の経営課題である労働環境改革の基盤整備を2018年に完遂させるべく追加施策の導入を行なっています。海外では、ITシステムの強化・拡充など将来の成長に向けた投資を実行すると同時に、2017年度に獲得した過去最高の媒体取引(増減相殺後で52億USドル)をベースに業界平均を上回るオーガニック成長を目指しています。

## 【当四半期(2018年度第1四半期(1-3月)実績】

(△は減)

科目	金額	前年同期比(差)※4
収益	2,421億円	+5.7%
売上総利益	2,266億円	+6.1%
調整後営業利益※1	327億円	△13.3%
オペレーティング・マージン※2	14.4%	△330 bps
調整後当期利益※3(親会社の所有者に帰属)	179億円	△23.7%
営業利益	223億円	△21.7%
当期利益(親会社の所有者に帰属)	107億円	△30.9%

- ※1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
- ※2. オペレーティング・マージンは、「調整後営業利益+売上総利益」で算出しています。
- ※3. 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標です。
- ※4. 比較対象となる 2017 年度第 1 四半期実績は、IFRS 第 15 号を適用したプロフォーマベースです。

### <当四半期の連結業績ハイライト>

- **当四半期の当社グループの業績**
  - ・ 売上総利益（前年同期比+6.1%）は、主にオーガニック成長（+47億円）、買収効果（+74億円）と為替影響（+7億円）により増加。調整後営業利益は減益（同△13.3%）。
- **売上総利益（2,266億円、前年同期比+6.1%、為替影響排除ベース+5.7%）**
  - ・ 国内事業：デジタル領域のけん引により微増（1,023億円、同+1.9%）。
  - ・ 海外事業：買収効果とオーガニック成長により大幅増（1,243億円、同+9.8%、為替影響排除ベース+9.0%）。
- **調整後営業利益（327億円、前年同期比△13.3%、為替影響排除ベース△13.0%）**
  - ・ 国内事業：労働環境改革関連費用の増加により減益（304億円、同△7.9%）。
  - ・ 海外事業：新しい成長フェーズのための企業基盤整備を目的としたIT費用等の増加により減益（23億円、同△50.8%、為替影響排除ベース△49.7%）。
- **オペレーティング・マージン（14.4%、前年同期差△330 bps、為替影響排除ベース△310 bps）**
  - ・ 上記、調整後営業利益の要因とほぼ同様。
- **調整後当期利益（親会社の所有者に帰属）（179億円、前年同期比△23.7%）**
  - ・ 主な減少要因は、調整後営業利益の減少。
  - ・ 基本的 1 株当たり調整後当期利益は、63.76 円。前年同期は 82.73 円。
  - ・ なお、制度会計上の当期利益（親会社の所有者に帰属）も、減益（107 億円、同△30.9%）。

### （売上総利益の詳細）

- ・ 売上総利益成長率：連結6.1%、国内事業1.9%、海外事業9.8%
- ・ 売上総利益オーガニック成長率：連結 2.1%、国内事業 1.9%、海外事業 2.2%
- ・ 海外事業構成比：54.9%（前年同期：53.0%）
- ・ デジタル領域構成比：連結 43.7%、国内事業 23.0%、海外事業 60.8%  
（前年同期：連結 40.0%、国内事業 21.0%、海外事業 56.9%）

## <地域別の状況について>

### (国内)

2017年度12月分まで実施していた「月次単体売上高」の代替として、当四半期より「国内事業 業務区分別売上高」を四半期毎に開示していきます。

### 国内事業 業務区分別売上高の状況 (IFRS ベース)

(単位：百万円、△は減)

	2018年度 第1四半期 (1-3月)	前年同期比 (%)
新聞	25,396	△16.3
雑誌	6,303	△5.2
ラジオ	4,132	△7.3
テレビ	180,923	+0.9
インターネット <sup>※1</sup>	49,527	—
OOHメディア	15,460	△8.2
クリエイティブ	59,228	△2.0
マーケティング/プロモーション	71,575	△6.1
コンテンツサービス (日本基準) <sup>※2</sup>	89,961	+0.3
その他	36,046	+14.5
連結調整等 <sup>※3</sup>	△43,263	—
マスメディアに含まれるインターネット <sup>※4</sup>	△1,614	—
国内事業合計	493,677	△0.7

(参考)

インターネット (旧集計) <sup>※5</sup>	47,912	+13.8
-----------------------------	--------	-------

※1. インターネット (旧集計) に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上 (1,614百万円) を加算し、重複計上した数値です。

※2. IFRS ベースでは、日本基準と売上計上のタイミングに差があります。上表では、電通単体 (日本基準) (当資料 P7 参照) と揃えて、IFRS ベースとの差額は「連結調整等」で調整しています。

※3. 海外グループへの売上や会計基準の違いによる調整等を含みます。

※4. 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

※5. 2017年12月まで実施していた単体月次開示の「インタラクティブメディア」と同じ方法で集計した数値です。

### (海外)

#### 海外事業 地域別の売上総利益・オーガニック成長率

	売上総利益 前年同期比 (為替影響排除ベース)	売上総利益オーガニック成長率 (△はマイナス成長)
EMEA	+15.4%	2.7%
Americas	+7.5%	4.6%
APAC	+1.9%	△2.9%
海外事業合計	+9.0%	2.2%

※ 2017年1-3月では、当社子会社マークル社の EMEA に帰属する分も Americas に含めていましたが、2018年1-3月では、区分することが可能になったため、該当額を EMEA に含めて計上しています。なお、オーガニック成長率は、該当額を2017年1-3月も EMEA に含めた上で算定しています。

- EMEA の状況：ドイツやフランスなど苦戦を強いられた主要国もありましたが、プラス成長の英国および高い成長を遂げたロシアや北欧諸国が全体の成長をけん引しました。
- Americas の状況：世界最大の広告市場である米国はモメンタムを維持し、課題となっていたブラジルも 2 桁のオーガニック成長を達成しました。全体では、前年からの新規ビジネスの獲得やマネジメントの交代が奏功しました。
- APAC の状況：インドやタイでは高成長が続いていますが、中国では厳しい状況が続きました。

2018 年度第 1 四半期の業績の詳細については、<http://www.dentsu.co.jp/ir/> をご覧ください。

### 【2018 年度（2018 年 1 月 1 日～12 月 31 日）の連結業績見通し】

当社が 2018 年 2 月 13 日に公表した連結業績見通しからの修正はありませんが、IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、2017 年度「収益」をプロフォーマベースに変更していますので、下表のとおり再掲します。

IFRS ベース (単位：百万円、△は減)	2018 年度 1-12 月	2017 年度 1-12 月	前期比	為替影響 排除ベース
収益	1,006,900	938,017 <sup>※</sup>	+7.3% <sup>※</sup>	—
売上総利益	954,700	877,622	+8.8%	+7.2%
国内事業	366,600	361,902	+1.3%	+1.3%
海外事業	588,100	516,052	+14.0%	+11.2%
調整後営業利益	150,000	163,946	△8.5%	△9.5%
国内事業	72,500	88,801	△18.4%	△18.4%
海外事業	77,500	75,146	+3.1%	+0.9%
オペレーティング・マージン	15.7%	18.7%	△300 bps	△290 bps
国内事業	19.8%	24.5%	△470 bps	△470 bps
海外事業	13.2%	14.6%	△140 bps	△130 bps
調整後当期利益	99,800	107,874	△7.5%	—
1 株当たり調整後当期利益	354.03 円	381.58 円	△7.2%	—
営業利益	112,900	137,392	△17.8%	—
当期利益	61,600	105,478	△41.6%	—
為替	2018 年 1 月平均	2017 年 1-12 月平均		
円/USD	110.9 円	112.2 円	△1.2%	—
円/GBP	153.4 円	144.5 円	+6.2%	—

※ IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」の適用による変更有り。

## 【参考資料】

## 参考① 2018年度第1四半期の連結業績ハイライト表

(単位：百万円、△は減)

IFRS ベース	2018年度 第1四半期 (1-3月)	2017年度 第1四半期 <sup>※3</sup> (1-3月)	前年同期比 (差)	為替影響排 除ベース <sup>※4</sup>
(売上高 <sup>※1</sup> )	1,250,838	1,219,226	+2.6%	—
収益 <sup>※2</sup>	242,107	229,071	+5.7%	—
売上総利益	226,665	213,729	+6.1%	+5.7%
業績				
・営業利益	22,393	28,587	△21.7%	—
・当期利益(親会社の所有者に帰属)	10,788	15,616	△30.9%	—
・基本的1株当たり当期利益	38.27円	54.84円	△30.2%	—
調整後の業績				
・営業利益	32,744	37,749	△13.3%	△13.0%
・オペレーティング・マージン	14.4%	17.7%	△330 bps	△310 bps
・当期利益(親会社の所有者に帰属)	17,972	23,556	△23.7%	—
・基本的1株当たり当期利益	63.76円	82.73円	△22.9%	—
EBITDA	37,022	42,604	△13.1%	—
為替				
円/USD	108.3円	113.6円	△4.7%	—
円/GBP	150.9円	140.8円	+7.2%	—

※1. 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)です。売上高の情報が財務諸表利用者にとって有用であるとの観点から、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しています。

※2. 当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等のサービスの提供に対する広告主等からの報酬です。広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しています。なお、広告業以外の事業および広告業の一部に係る取引は、収益および原価を総額表示しています。

※3. IFRS第15号を適用したプロフォーマ情報です。

※4. 為替影響排除ベース：当四半期実績と、前年同期実績などの比較数値を直近決算為替レートで洗い替えた数値との比較のことで。

**参考② 調整後営業利益から営業利益への調整額** (百万円、△は実額がマイナスまたは減少)

IFRS ベース	2018 年度 第 1 四半期 (1-3 月)	2017 年度 第 1 四半期* (1-3 月)	前年 同期差	前年 同期比
調整後営業利益	32,744	37,749	△5,004	△13.3%
調整項目：	△10,350	△9,161	△1,189	
買収に伴う無形資産の償却費	△8,792	△7,833	△958	
M&A 関連コスト	△320	△215	△104	
被買収会社に帰属する株式報酬費用	△1,099	△366	△733	
非経常的項目	△140	△747	+605	
減損損失	—	△616	+616	
特別退職金	△17	△113	+95	
その他	△123	△18	△106	
営業利益	22,393	28,587	△6,193	△21.7%

※ IFRS 第 15 号を適用したプロフォーマ情報です。

**参考③ 四半期別オーガニック成長率の推移** (売上総利益ベース、%、△はマイナス成長)

	電通グループ			国内事業			海外事業		
	2018	2017*	2016*	2018	2017*	2016*	2018	2017*	2016*
Q1 (1-3 月)	2.1	3.7	4.1	1.9	4.3	3.6	2.2	3.1	4.5
Q2 (4-6 月)	—	△4.6	10.0	—	△7.6	13.4	—	△2.7	7.2
Q3 (7-9 月)	—	△2.1	3.0	—	△4.8	0.9	—	△0.2	5.2
Q4 (10-12 月)	—	2.8	4.1	—	5.5	1.4	—	1.2	5.8
年間 (1-12 月)	—	0.1	5.1	—	△0.3	4.5	—	0.4	5.7

※ IFRS 第 15 号を適用したプロフォーマ情報です。

**参考④ 四半期別オーガニック成長率の推移** (海外地域別、売上総利益ベース、%、△はマイナス成長)

	EMEA ヨーロッパ・中東・アフリカ			Americas 米州			APAC アジア太平洋 (日本除く)		
	2018	2017*	2016*	2018	2017*	2016*	2018	2017*	2016*
Q1 (1-3 月)	2.7	5.8	10.7	4.6	0.6	△2.0	△2.9	4.5	5.2
Q2 (4-6 月)	—	△0.3	5.0	—	△4.1	2.4	—	△3.8	16.8
Q3 (7-9 月)	—	5.9	5.0	—	△2.0	5.4	—	△5.5	5.3
Q4 (10-12 月)	—	1.3	7.5	—	△0.0	4.4	—	2.6	5.6
年間 (1-12 月)	—	3.1	6.9	—	△1.5	3.1	—	△0.6	7.9

※ IFRS 第 15 号を適用したプロフォーマ情報です。

## 参考⑤ 連結決算の範囲

(2018年3月末時点会社数、カッコ内は2017年3月末)

	国内	海外	連結
連結子会社数	88 (84)	844 (776)	932 (860)
持分法適用関連会社	37 (32)	34 (29)	71 (61)

## 参考⑥ (株)電通 単体情報

## 1. 2018年度第1四半期の電通単体業績 (日本基準)

(百万円、△は減)

科目	金額	前年同期比 (%)
売上高	450,365	△2.1
売上総利益	70,935	+2.8
営業利益	23,424	△6.8
経常利益	36,725	+0.9
当期純利益	27,385	△2.6

## 2. 電通単体業務区分別売上高の状況 (日本基準)

(百万円、△は減)

	2018年度 第1四半期 (1-3月)	前年同期比 (%)
新聞	22,421	△18.0
雑誌	5,886	△3.1
ラジオ	3,433	△1.3
テレビ	169,460	+0.5
インターネット <sup>※1</sup>	32,718	—
OOHメディア	14,761	△9.4
クリエイティブ	54,152	△1.4
マーケティング/プロモーション	51,704	△10.8
コンテンツサービス	87,396	+0.3
その他	10,045	△5.1
マスメディアに含まれるインターネット <sup>※2</sup>	△1,614	—
電通単体合計	450,365	△2.1

(参考)

インターネット (旧集計) <sup>※3</sup>	31,103	+13.2
-----------------------------	--------	-------

※1. インターネット (旧集計) に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上 (1,614百万円) を加算し、重複計上した数値です。

※2. 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

※3. 2017年12月まで実施していた単体月次開示の「インタラクティブメディア」と同じ方法で集計した数値です。

以上

## (注) 将来の事象に係る記述に関する注意

本資料上の業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。